

（一社）港湾技術コンサルタンツ協会 中部地方整備局へ要望

（一社）港湾技術コンサルタンツ協会（港コン協：柴木秀之会長、会員数：40社）は、12月14日に中部地方整備局宛の令和3年度要望書を手渡し、その後要望内容等に関する意見交換会が1時間半実施された。

意見交換会には、中部地方整備局から、天野雄介副局長、山本大志港湾空港部長らが、協会からは柴木会長を始め大津光孝中部担当理事、地方幹事、事務局らが出席したほか、Web会議システムを併用し、理事、会員も多数参加した。

要望内容は、年度末への工期集中のさらなる是正、Web会議の一層の活用をはじめとする働き方改革や、担い手の確保・育成に関する協働、災害時の包括的協定に基づく対応力の強化など、26項目に及ぶ。要望の根拠となった会員アンケート結果についても、併せて説明された。

中部地方整備局からは、要望書の各項目について回答があり、引き続いての意見交換の中で、特に災害時の対応については、港コン協も構成員である「伊勢湾BCP協議会」を活用した実効性の一層の向上を図っていくことが確認された。

写真は、要望書を提出する柴木秀之会長、大津光孝理事（共に要望書から左側）と受け取る天野雄介副局長、山本大志港湾空港部長（共に要望書から右側）。

